

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 レンゴー株式会社
 コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財経本部長 (氏名) 橋本 研
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-4706-9689

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	115,099	—	4,449	—	4,439	—	2,129	—
20年3月期第1四半期	106,604	3.9	3,865	△25.7	3,910	△25.2	1,979	△23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.13	—
20年3月期第1四半期	7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	484,140	150,000	29.9	553.46
20年3月期	468,886	147,381	30.3	542.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 144,973百万円 20年3月期 142,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	—	8,500	—	8,000	—	4,000	—	15.27
通期	463,000	6.4	16,500	28.9	15,000	30.4	10,500	85.6	40.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 263,774,450株 20年3月期 263,774,450株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,835,512株 20年3月期 1,812,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 261,947,903株 20年3月期第1四半期 253,582,829株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、平成19年9月より取り組んだ板紙ならびに段ボール製品の価格修正が寄与し、前年同期に比べ増収増益を確保したものの、板紙の主原料である古紙をはじめとする原燃料価格が上昇しており、利益の圧迫要因になっております。この結果、売上高115,099百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益4,449百万円（同15.1%増）、経常利益4,439百万円（同13.5%増）、四半期純利益2,129百万円（同7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙ならびに段ボール製品の価格修正による増加額が、板紙の主原料である古紙価格や都市ガス、重油等の燃料価格の上昇分を吸収し、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は94,995百万円（同9.3%増）、営業利益4,195百万円（同28.9%増）となりました。

[軟包装関連事業]

原油高騰に伴うフィルム等原料価格の高騰が続く中、製品価格の修正や積極的な営業活動を行い増収となったものの、利益面では補うことができず、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,451百万円（同2.6%増）、営業利益は485百万円（同12.9%減）となりました。

[その他の事業]

不織布事業において製品価格の改定に加え販売量が増加しましたが、印刷機事業が不振であったために、当セグメントの売上高は6,652百万円（同1.7%増）、営業損失は291百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は484,140百万円となり、前期末に比べ15,254百万円増加しました。主な増加要因としましては、季節要因による売上債権の増加と株価上昇による投資有価証券の時価評価額の増加となります。自己資本はその他有価証券評価差額金の増加もあり2,753百万円増加しましたが、自己資本比率は29.9%となり、前期末に比べ0.4ポイント低下しております。

(連結キャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加額は、税金等調整前四半期純利益が4,084百万円でありましたが、季節要因により売上債権やたな卸資産が増加したこと等により、209百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得等により、5,624百万円となりました。

財務活動による資金の増加額は、資金需要に応じて借入金が増加したこと等により6,121百万円となりました。

これらに加えて、連結範囲変更による383百万円の増加等があり、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は7,526百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成20年5月9日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は189百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる利益剰余金および損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産および損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が167百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が168百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,328	6,947
受取手形及び売掛金	120,485	114,644
商品及び製品	14,873	13,393
原材料及び貯蔵品	11,358	10,771
仕掛品	3,252	3,195
繰延税金資産	2,216	2,990
その他	3,768	3,607
貸倒引当金	△839	△952
流動資産合計	163,444	154,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,148	55,539
機械装置及び運搬具	75,325	77,191
土地	93,829	91,823
建設仮勘定	3,521	2,920
その他	3,806	3,698
有形固定資産合計	231,631	231,174
無形固定資産		
のれん	2,668	1,972
その他	6,363	5,913
無形固定資産合計	9,032	7,885
投資その他の資産		
投資有価証券	70,791	66,415
繰延税金資産	1,164	1,551
その他	9,891	8,953
貸倒引当金	△1,814	△1,692
投資その他の資産合計	80,032	75,228
固定資産合計	320,696	314,288
資産合計	484,140	468,886

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,516	68,773
短期借入金	97,479	92,325
1年内償還予定の社債	10,450	10,450
未払費用	14,689	15,066
未払法人税等	1,407	1,831
その他	19,526	19,689
流動負債合計	214,070	208,136
固定負債		
社債	26,225	26,225
長期借入金	69,820	65,250
繰延税金負債	6,088	3,739
退職給付引当金	13,734	14,067
役員退職慰労引当金	667	680
その他	3,532	3,405
固定負債合計	120,069	113,368
負債合計	334,139	321,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	27,442
利益剰余金	80,483	79,512
自己株式	△1,442	△1,427
株主資本合計	137,549	136,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,439	5,037
為替換算調整勘定	△1,014	590
評価・換算差額等合計	7,424	5,627
少数株主持分	5,027	5,161
純資産合計	150,000	147,381
負債純資産合計	484,140	468,886

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	115,099
売上原価	96,843
売上総利益	18,256
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	2,743
貸倒引当金繰入額	125
給料及び手当	4,145
退職給付費用	293
減価償却費	542
のれん償却額	161
その他	5,795
販売費及び一般管理費合計	13,807
営業利益	4,449
営業外収益	
受取利息	128
受取配当金	602
受取賃貸料	120
負ののれん償却額	48
持分法による投資利益	162
その他	458
営業外収益合計	1,521
営業外費用	
支払利息	680
その他	850
営業外費用合計	1,531
経常利益	4,439
特別利益	
投資有価証券売却益	86
その他	103
特別利益合計	190
特別損失	
たな卸資産評価損	126
その他	418
特別損失合計	544
税金等調整前四半期純利益	4,084
法人税、住民税及び事業税	1,272
法人税等調整額	816
法人税等合計	2,088
少数株主損失	133
四半期純利益	2,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,084
減価償却費	5,811
のれん償却額	113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△683
支払利息	680
持分法による投資損益 (△は益)	△162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7
有形固定資産除却損	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	528
その他	△1,088
小計	1,779
利息及び配当金の受取額	781
利息の支払額	△655
法人税等の支払額	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,662
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	△560
投資有価証券の取得による支出	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	264
関係会社出資金の払込による支出	△964
短期貸付金の増減額 (△は増加)	341
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	20
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,159
長期借入れによる収入	5,880
長期借入金の返済による支出	△2,602
自己株式の取得による支出	△16
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△1,309
その他	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	616
現金及び現金同等物の期首残高	6,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,526

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,950	13,116	6,538	106,604	—	106,604
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	1	6,280	6,302	(6,302)	—
計	86,971	13,117	12,818	112,907	(6,302)	106,604
営業費用	83,716	12,560	12,738	109,014	(6,275)	102,739
営業利益	3,254	557	80	3,892	(26)	3,865

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,995	13,451	6,652	115,099	—	115,099
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	0	6,635	6,659	(6,659)	—
計	95,018	13,452	13,288	121,758	(6,659)	115,099
営業費用	90,823	12,966	13,579	117,369	(6,719)	110,650
営業利益又は 営業損失(△)	4,195	485	△ 291	4,389	60	4,449

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	
	金額	百分比
売 上 高	106,604	100.0
売 上 原 価	89,338	83.8
売 上 総 利 益	17,266	16.2
販売費および一般管理費	13,400	12.6
営 業 利 益	3,865	3.6
営 業 外 収 益	(1,274)	(1.2)
受取利息および配当金	557	
持分法による投資利益	222	
そ の 他	495	
営 業 外 費 用	(1,229)	(1.1)
支 払 利 息	556	
そ の 他	673	
経 常 利 益	3,910	3.7
特 別 利 益	512	0.4
特 別 損 失	651	0.6
税金等調整前四半期純利益	3,772	3.5
法人税、住民税および事業税	358	0.3
法人税等調整額	1,452	1.3
少数株主損失	18	0.0
四半期純利益	1,979	1.9

(注) 特別利益の主なもの

受取補助金	411 百万円
投資有価証券売却益	39 百万円
固定資産売却益	33 百万円

特別損失の主なもの

固定資産圧縮損	422 百万円
工場リニューアル費用	178 百万円
固定資産除却売却損	30 百万円

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期純利益		3,772
2. 減価償却費		5,762
3. のれん等償却額		54
4. 退職給付引当金の増減額		△989
5. 役員退職慰労引当金の増減額		△1,324
6. 受取利息及び受取配当金		△557
7. 支払利息		556
8. 持分法による投資損益		△222
9. 投資有価証券売却損益		△39
10. 投資有価証券評価損		1
11. 有形固定資産売却損益		△30
12. 有形固定資産除却損		106
13. 売上債権の増減額		△5,103
14. 棚卸資産の増減額		△1,474
15. 仕入債務の増減額		1,776
16. その他		5,115
小計		7,402
17. 利息及び配当金の受取額		656
18. 利息の支払額		△409
19. 法人税等の支払額		△2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△6,718
2. 有形固定資産の売却による収入		183
3. 無形固定資産の取得による支出		△339
4. 投資有価証券の取得による支出		△805
5. 投資有価証券の売却・償還による収入		138
6. 短期貸付金の増減額		275
7. 貸付による支出		△36
8. 貸付金の回収による収入		20
9. その他		△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額		4,858
2. 長期借入による収入		3,450
3. 長期借入金の返済による支出		△2,935
4. 自己株式の取得による支出		△15
5. 配当金の支払額		△1,268
6. その他		△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0
V 現金及び現金同等物の増減額		1,499
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,100
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		37
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高		8,638